

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	AMGホールディングス株式会社
【英訳名】	AMG HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 克彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(212)5190(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大脇 貴志
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(212)5190(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大脇 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第 1 四半期 連結累計期間	第38期 第 1 四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	3,619,518	4,560,180	16,359,714
経常利益 (千円)	237,906	376,811	1,409,502
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	121,687	247,251	881,986
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,649	247,917	882,569
純資産額 (千円)	5,844,218	6,760,542	6,600,290
総資産額 (千円)	15,155,031	17,814,232	18,067,919
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	42.34	86.03	306.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	38.2	37.6	36.2

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、原則として当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が残るものの、経済回復の兆しが見られました。しかしながら緊迫するロシア、ウクライナ情勢や急激な円安、資源や原材料価格の高騰等、厳しい経営環境が続いております。

そのような状況の中、当社の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高4,560百万円(前年同期比26.0%増)、営業利益360百万円(前年同期比50.1%増)、経常利益376百万円(前年同期比58.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益247百万円(前年同期比103.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要

(分譲マンション事業)

分譲マンション業界は、住宅ローンが低金利で推移していることやデINKス・パワーカップル市場での住宅取得意欲が旺盛な事等により、需要は堅調に推移しております。一方で建築資材及び工事労務費の高騰状況は依然続いており、また、プロジェクト用地の仕入価格も上昇しております。さらに、コロナ禍による感染対策の継続、ウクライナ情勢、円安に伴う光熱費や物価、金利上昇の懸念等の要因も、消費マインドに影響を与える可能性があります。

そうした情勢の下にありながらも、分譲マンション事業につきましては、当第1四半期連結累計期間において、新たに2棟71戸の新築マンションを分譲し、前期から販売開始した物件も併せ17戸(前期は41戸)を成約しております。また、引渡しにつきましては、新規完成物件1棟、完成在庫を併せ47戸(前期は36戸)を行っております。

以上の結果、売上高1,815百万円(前年同期比37.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、267百万円(前年同期比60.1%増)となりました。

(注:当社グループの主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより経営成績に変動が生じる傾向があります。)

(注文建築事業)

注文建築事業につきましては、株式会社LAホールディングス(コード:2986)の子会社である株式会社ラ・アトレとの協働事業第1弾となる(仮称)A*G下高井戸プロジェクト建設工事が竣工しました。また、2021年11月に連結子会社となった(株)高垣組の業績が加わったことにより、売上高は前年同期を上回ることとなりました。しかしながら、注文建築事業においては建築資材等の値上げによる原価上昇分を請負金額に転嫁することが難しいことから、セグメント利益(営業利益)は、前年同期と同程度で推移しました。

当第1四半期連結累計期間においては、中規模改修等19件の引渡しを行っており、引渡済の物件を含め、48件の工事について工事の進捗に基づき売上を計上いたしました。以上の結果、売上高1,609百万円(前年同期比67.9%増)、セグメント利益(営業利益)77百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

（戸建分譲事業）

戸建分譲事業につきましては、一部物件の引渡しが第2四半期にずれ込んだことから、売上高は減少しました。その一方で、建築資材や住宅設備等の値上がりにより原価が上がっておりますが、販売価格への転嫁等により値上がり分を吸収し、例年並みの利益を確保することができました。しかしながら、建築資材や住宅設備等の供給不足による価格の高騰は依然として続いており、今後の販売価格への転嫁等の見通しについては不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間においては、37戸の新規契約、18戸の引渡しを行っており、売上高1,028百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益（営業利益）96百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

（不動産管理事業）

不動産管理事業につきましては、連結子会社の株式会社エムジー総合サービスにおいて、分譲マンション235棟6,078戸の管理、賃貸物件の退去に伴うリフォーム46戸等を手掛けました。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高129百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）24百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

（賃貸事業）

賃貸事業につきましては、連結子会社が保有する区分所有マンション、アパート、土地等を事業に供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、マンション分譲用地上で賃貸に供していた建物を解体したことにより、売上高21百万円（前年同期比37.3%減）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は15,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少いたしました。これは主に仕入により仕掛販売用不動産が513百万円増加し、売上により受取手形、売掛金及び契約資産が560百万円減少したことによりです。

固定資産は2,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円減少いたしました。これは主に売却により建物が43百万円、土地が31百万円減少したことによりです。

この結果、総資産は17,814百万円となり前連結会計年度末に比べ253百万円減少いたしました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少いたしました。これは主に販売物件の契約に伴う手付金等の入金により契約負債が321百万円、プロジェクト資金の借入により短期借入金が209百万円、1年以内返済予定の長期借入金が293百万円増加し、工事代金等の支払いにより支払手形が503百万円、税金の納付により未払法人税等が411百万円減少したことによりです。

固定負債は、1,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円減少いたしました。これは主に子会社の役員の退職に伴う役員退職慰労金の支給により、役員退職慰労引当金が116百万円減少したことによりです。

この結果、負債合計は11,053百万円となり前連結会計年度末に比べ413百万円減少いたしました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益247百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.6%（前連結会計年度末は36.2%）となりました。

(3) 財務政策

当社の主要目的であるマンション分譲事業は、マンションの建設着工から完成まで平均14ヶ月位を要し、分譲代金の回収もマンションの完成時期に集中する点をふまえ、資金需要に柔軟に対応できるよう、金融機関との円滑な関係を構築しております。

(4) 営業キャッシュ・フロー

当社は、マンション用地の取得資金を金融機関からの借入によっており、かつ用地取得からマンションの完成による資金回収までの期間が一事業年度で完結しないことから、マンション用地の取得状況によって、営業キャッシュ・フローは大きく変動いたします。

(5) 上半期及び下半期の変動

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる傾向があります。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,906,048	2,906,048	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数100株
計	2,906,048	2,906,048		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		2,906,048		1,168,021		221,767

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,872,600	28,726	
単元未満株式	普通株式 1,148		
発行済株式総数	2,906,048		
総株主の議決権		28,726	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) AMGホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区錦 三丁目10-32	32,300		32,300	1.11
計		32,300		32,300	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,271,499	2,949,674
受取手形、売掛金及び契約資産	1,730,812	1,170,391
販売用不動産	2,377,490	2,658,194
仕掛販売用不動産	7,196,439	7,703,789
前渡金	199,507	251,443
その他	378,716	334,076
流動資産合計	15,154,466	15,067,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,211,590	1,170,094
土地	1,521,643	1,490,056
その他	429,941	417,435
減価償却累計額	1,008,450	1,014,569
有形固定資産合計	2,154,724	2,063,017
無形固定資産		
のれん	267,300	262,121
その他	15,772	14,878
無形固定資産合計	283,072	277,000
投資その他の資産	475,655	406,644
固定資産合計	2,913,452	2,746,661
資産合計	18,067,919	17,814,232
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,083,965	2,467,460
短期借入金	2,878,500	2,488,000
関係会社短期借入金		600,000
未払法人税等	496,621	85,261
1年内返済予定の長期借入金	2,000,186	2,293,932
契約負債	635,792	957,244
賞与引当金	81,500	101,054
完成工事補償引当金	37,505	31,834
その他	338,687	282,296
流動負債合計	9,552,758	9,307,084
固定負債		
社債	18,000	12,000
長期借入金	1,467,082	1,418,305
退職給付に係る負債	92,771	95,816
役員退職慰労引当金	242,940	126,478
その他	94,075	94,005
固定負債合計	1,914,869	1,746,605
負債合計	11,467,628	11,053,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	163,764	163,764
利益剰余金	5,217,749	5,379,974
自己株式	30,255	30,255
株主資本合計	6,519,280	6,681,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,656	18,216
その他の包括利益累計額合計	19,656	18,216
非支配株主持分	61,353	60,819
純資産合計	6,600,290	6,760,542
負債純資産合計	18,067,919	17,814,232

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,619,518	4,560,180
売上原価	2,997,722	3,725,158
売上総利益	621,796	835,022
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,105	34,485
給料及び手当	135,425	199,213
役員退職慰労引当金繰入額	3,908	3,933
その他の人件費	31,537	43,090
減価償却費	8,843	14,136
租税公課	45,675	18,333
広告宣伝費	35,591	33,798
賃借料	18,161	22,825
販売手数料	37,330	21,167
その他	39,942	83,304
販売費及び一般管理費合計	381,522	474,288
営業利益	240,273	360,733
営業外収益		
受取配当金	2,944	3,739
雑収入	7,612	27,158
その他	862	831
営業外収益合計	11,420	31,729
営業外費用		
支払利息	12,312	13,861
その他	1,474	1,790
営業外費用合計	13,787	15,652
経常利益	237,906	376,811
特別利益		
固定資産売却益		2,172
特別利益合計		2,172
特別損失		
会社分割関連費用	25,898	
特別損失合計	25,898	
税金等調整前四半期純利益	212,007	378,983
法人税、住民税及び事業税	72,078	85,383
法人税等調整額	16,202	44,242
法人税等合計	88,280	129,625
四半期純利益	123,726	249,358
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,039	2,106
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,687	247,251

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	123,726	249,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	1,440
その他の包括利益合計	77	1,440
四半期包括利益	123,649	247,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,610	245,811
非支配株主に係る四半期包括利益	2,039	2,106

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期 間 (2022年6月30日)
債務保証額	50,000千円	50,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	12,606千円	19,086千円
のれん償却額	4,566千円	5,178千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月19日 取締役会	普通株式	57,474	期末配当15.0 記念配当 5.0	2021年 3月31日	2021年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	86,211	30.0	2022年 3月31日	2022年 6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,320,325	958,604	1,183,784	125,470	31,333	3,619,518		3,619,518
セグメント間の内部売上高又は振替高		212	14,777	185	2,310	17,485	17,485	
計	1,320,325	958,816	1,198,562	125,655	33,643	3,637,004	17,485	3,619,518
一時点で移転される財又はサービス	1,320,325	254,367	1,183,784	125,470		2,883,949		2,883,949
一定の期間にわたり移転される財又はサービス		704,236				704,236		704,236
顧客との契約から生じる収益	1,320,325	958,604	1,183,784	125,470		3,588,185		3,588,185
その他の収益(注)2					31,333	31,333		31,333
外部顧客への売上高	1,320,325	958,604	1,183,784	125,470	31,333	3,619,518		3,619,518
セグメント利益	167,141	79,512	64,826	23,542	21,497	356,519	116,245	240,273

(注)1.セグメント利益の調整額 116,245千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用125,283千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,815,499	1,579,393	1,017,019	129,122	19,144	4,560,180		4,560,180
セグメント間の内部売上高又は振替高		30,363	11,682	185	1,940	44,170	44,170	
計	1,815,499	1,609,757	1,028,701	129,307	21,085	4,604,351	44,170	4,560,180
一時点で移転される財又はサービス	1,815,499	127,067	1,017,019	129,122		3,088,709		3,088,709
一定の期間にわたり移転される財又はサービス		1,452,326				1,452,326		1,452,326
顧客との契約から生じる収益	1,815,499	1,579,393	1,017,019	129,122		4,541,035		4,541,035
その他の収益(注)2					19,144	19,144		19,144
外部顧客への売上高	1,815,499	1,579,393	1,017,019	129,122	19,144	4,560,180		4,560,180
セグメント利益	267,635	77,335	96,577	24,077	8,636	474,262	113,528	360,733

- (注) 1.セグメント利益の調整額 113,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用106,521千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	42円34銭	86円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	121,687	247,251
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	121,687	247,251
普通株式の期中平均株式数(株)	2,873,746	2,873,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年8月8日開催の取締役会において、株式会社川崎ハウジング(以下「川崎ハウジング」という。)及び株式会社ハウメンテ(以下「ハウメンテ」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

川崎ハウジング及びハウメンテの最近事業年度の末日における純資産額は、当社の純資産額の100分の30以上に相当するため、両社は当社の特定子会社に該当いたします。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

株式会社川崎ハウジング

名称 株式会社川崎ハウジング

事業の内容 戸建分譲住宅の販売、建築工事業等

株式会社ハウメンテ

名称 株式会社ハウメンテ

事業の内容 不動産の売買、賃貸、管理及び仲介等

(2)企業結合を行う主な理由

川崎ハウジングは、熊本県熊本市に本店、福岡県久留米市、三重県津市及び四日市市に支店を置く戸建分譲会社で、1989年の創業以来30年以上の社歴を有しております。長年にわたって培った地場の協力会社や施工技術者と強固な関係性を構築していることにより、用地仕入れから短期間での建築、早期販売へと繋げることで高利益率を維持することを可能にしております。

また、ハウメンテは川崎ハウジングが販売した戸建住宅のアフターサービスを行っており、両社で企画・建築・販売・アフターサービスまで一貫したサービスを提供しております。

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成されており、分譲マンション事業、注文建築事業、戸建分譲事業等を展開しております。今後、戸建分譲棟数を増加させ、売上規模の拡大及び利益の増加を図ることを目的として川崎ハウジング及びハウメンテの株式を取得することとしました。川崎ハウジングが構築している協力会社との強固な関係性や短期施工に関するノウハウは、当社グループの企業価値の増大及び事業規模の拡大に寄与するものと判断いたしました。

以上の理由から、当社は川崎ハウジング及びハウメンテの株式取得を行うことといたしました。

(3)企業結合日

2022年10月4日（株式取得予定日）

2022年10月1日（みなし取得予定日）

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得する議決権比率

株式会社川崎ハウジング

100%

株式会社ハウメンテ

100%

(7)取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,672百万円（概算額）
取得原価		2,672百万円（概算額）

（注）取得原価は、川崎ハウジング及びハウメンテの取得原価が一体となった金額となっております。

株式譲渡契約締結後、株式取得の相手先である株式会社川崎ホールディングスと川崎ハウジング及びハウメンテとの間において、グループ間の金銭貸借の整理等を行うことを予定しており、株式譲渡実行日における両社の純資産が変動し、取得原価はその影響を受けることとなります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 31百万円（概算額）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

2022年5月23日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末

配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	86,211千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

AMGホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 アンビシヤス

岐阜県岐阜市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	若	原	幸	秋
代表社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	昭	仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAMGホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AMGホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないか

どうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。